

	利用目的	利用目的の概要	閲覧請求機関	閲覧申出者	閲覧年月日	閲覧を行った住民の範囲
1	第17回メディアに関する全国世論調査	メディアが多様化している現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が人びとにとってどのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供する。	公益財団法人 新聞通信調査会 理事長 西沢 豊	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	R6.5.21	大桶乙 満18歳以上の日本人男女 (平成18年6月末日まで生まれ)
2	テレビ視聴に関する調査	NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他メディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	株式会社 野村総合研究所 常務執行役員 森沢 伊智郎	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	R6.5.21	浜改田 満16歳以上の日本人男女 (平成20年6月末日まで生まれ)
3	生活意識に関するアンケート調査	生活実感や金融・経済環境の変化がもたらす生活者の意識や行動への影響等を把握し、日本銀行の金融政策や業務運営上の参考にする。	日本銀行 情報サービス局 局長 小牧 義弘	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	R6.5.22	浜改田 20歳以上の男女 (平成16年7月末日以前の生まれ)
4	第10回日常生活に関するアンケート調査	価値観、生きがい・不安、仕事観、家族・人間関係、家計・消費・余暇活動について調査を行い、日本人の生活行動、生活価値観の現状を把握し、将来の変化を予測することを目的とする。	株式会社 野村総合研究所 常務執行役員 森沢 伊智郎	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	R6.6.4	大桶甲、大桶乙 満15歳以上79歳以下の日本人男女 (昭和19年8月1日から平成21年7月末日生まれ)
5	新聞およびWeb利用に関する総合調査	新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	株式会社 朝日新聞社 メディア事業部 マーケティング部 部長 小島 雄一	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	R6.7.17	下野田 満15歳以上の日本人男女 (平成21年8月末日まで生まれ)
6	令和6年国民健康・栄養調査	国民健康・栄養調査及び歯科疾患実態調査における被調査者名簿の作成及び調査対象世帯への通知を行うため。	厚生労働省 健康・生活衛生局	高知県中央東 福祉保健所	R6.9.3	十市 満1歳以上の男女 (令和6年11月1日時点)
7	令和6年度食育に関する意識調査	食育を推進する上での基礎資料とするため。	農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	R6.10.2	三畠 満20歳以上の日本人男女 (平成16年9月末日まで生まれ)
8	社会階層と社会移動に関する全国調査研究(調査票タイトル「仕事と生活に関する全国調査」)	1970年代半ば以降少子化が進行し急激な人口高齢化を経験した現代日本におけるひとびとの暮らしぶりについて、個々人の働き方や暮らし向き、家族構成や社会保障制度等に関する意識から明らかにすることを目指している。	国立大学法人 東京大学 社会科学研究所 所長 宇野 重規	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	R7.1.22	大桶甲 満20歳以上79歳以下の日本人の男女 (昭和20年1月1日～平成16年12月末日生まれ)